

## 2 帰宅困難者対策(JR西日本、京都府、京都市、各市町村等)

○地域防災計画(観光客保護・帰宅困難者対策計画)を具体化するため、府、市町村、鉄道事業者の連絡系統と協力体制を確立する。**【ガイドラインを策定】**

### (現状・課題)

- ・JR西日本では大雪による鉄道輸送障害が発生し、京都線では電車内及び駅周辺で滞留を余儀なくされた人が6,880名、嵯峨野線では電車内での滞留者が約650名発生した。
- ・JR西日本の対策本部設置の遅れにより、府をはじめとする防災関係機関では、帰宅困難者の人数や一時滞在施設の要請の有無等の情報入手ができなかった。
- ・京都駅、山科駅、長岡京駅では、京都市、長岡京市がJR西日本からの情報提供前から独自に一時滞在施設等の確保や備蓄物資の準備・提供等をしていたが、それ以外の駅(西大路駅等)では対応できていなかった。

### (対策)

- ・帰宅困難者発生の抑制(「むやみに移動を開始しない」という基本原則の広報)
- ・一時滞在施設等の確保(駅構内、列車内、公共施設や民間の集客施設、ホテル等の協定締結施設等)
- ・一時滞在施設等の広域調整
- ・帰宅困難者の一時滞在施設等への誘導、歩行ルートの除雪
- ・災害備蓄物資(水、食料、毛布等)の提供等

### 【JR西日本の対応】

- ・1月の大雪では対策本部設置の遅れにより、府、市町村等への情報発信ができなかったことから、現地対策本部を事前設置することや自治体等関係機関との協力体制を強化し早期の連絡体制を確保することとされた。
- ・また、11月中には京阪神地区で547箇所の融雪器を24時間連続稼働や遠隔操作が可能なタイプに更新予定
- ・京都市とJR西日本では、駅や列車内の帰宅困難者を想定した一時滞在所の確保などに関する相互応援協定を締結